

平成25年1月29日

地域経済産業調査（平成24年10-12月期）結果

〈全体の動向〉

今期（10-12月期）の近畿経済は、弱含んでいる。

すなわち、生産は、スマートフォン・タブレット関連や電力買取制度による太陽電池関連は好調に推移しているものの、エコカー補助金終了に伴う国内需要の減少に加えて、中国、欧州向けを中心とした輸出低迷等により、弱含んでいる。設備投資は、前年度を上回る水準であるものの、製造業を中心に弱めの動きがみられる。雇用は、有効求人倍率が伸び悩むなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。個人消費は、高額品が堅調に推移しているものの、生活必需品については節約志向が根強く「消費の二極化」が鮮明になってきており、自動車販売はエコカー補助金終了の影響で前年を下回ることなどから、おおむね横ばいとなっている。

〈個別の動向〉

- （1）生産：弱含んでいる
- （2）設備投資：持ち直しつつあるものの、一部に弱めの動きがみられる
- （3）雇用情勢：持ち直しの動きに足踏みがみられる
- （4）個人消費：おおむね横ばいとなっている

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成23年10-12月	平成24年1-3月	平成24年4-6月	平成24年7-9月	平成24年10-12月
全国	→	→	→	→	→
	引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている。	一部の地域で足踏み状態にあるものの、引き続き持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態の地域もみられる	弱含みで推移している
近畿	→	→	→	→	→
	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動きが弱まっている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	足踏み状態となっている	弱含んでいる

（参考）今回、本調査の対象機関（84）、実施期間（平成24年11月30日~12月21日）

本件のお問い合わせ先)

近畿経済産業局総務企画部調査課長 上田

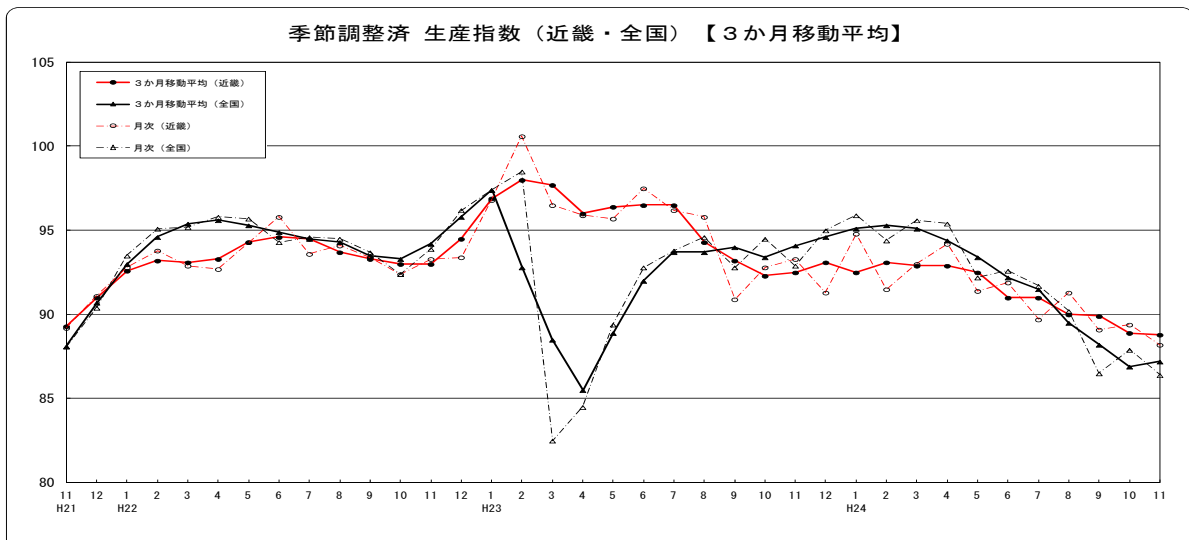
担当：勝谷、有馬 電話：06-6966-6004

生産 ～生産は弱含んでいる～

スマートフォン・タブレット関連や電力買取制度による太陽電池関連は好調に推移しているものの、エコカー補助金終了に伴う国内需要減少に加え、中国、欧州向けを中心とした輸出低迷等により、自動車関連や建設機械等が低調。臨時休業による生産調整を行う中小企業もみられる。

【企業の生の声】

- スマートフォン、タブレット向け販売が堅調に続く。【繊維工業】
 - 主力の液晶は7月頃から高水準が続いている。取引先の稼働率が9割くらいと高水準なため。【窯業土石】
 - 携帯電話用はフル生産を継続。自動車用は北米が堅調。【非鉄金属】
 - 米国向け建設機械の生産は好調である。背景には、米国の住宅需要の回復がある。
- 【生産用機械器具】
- スマートフォンに代表される通信モジュール部門が好調。売上に比例してやや伸びている。【電子部品・デバイス】
 - 太陽電池は7月の買取制度以降、非住宅の伸びが大きい。ただし、輸入も増加し、競争は厳しい。【電気機器】
 - 生産は上向き（液晶、太陽電池など）。10-12月期の稼働率は上昇している。太陽パネルは今供給が追いつかないくらい好調。【情報通信機器】
 - ×車両資材は、エコカー補助金制度終了に伴う国内需要減少に加え、中国向け輸出が減少。【繊維工業】
 - ×中国の日系自動車向け販売が大幅減。【繊維工業】
 - ×自動車関連部門は減ってきている。【ゴム製品】
 - ×自動車業界向けが落ち込んでいる。【鉄鋼】
 - ×内需は落ち気味。中国向けは悪くなっている。欧州はアジアよりもさらに悪い。稼働率は7-9月よりも落ちている。【生産用機械器具】
 - ×主要取引先（建設機械）の対中国、欧州向けの輸出減少の影響を大きく受けている。毎月2日間、臨時休業して生産調整している。【生産用機械器具】



設備投資 ～持ち直しつつあるものの、一部に弱めの動きがみられる～

設備投資は前年度を上回る計画となっているが、製造業を中心に下方修正する動きがみられる。

また、中国リスクに鑑み、中国案件の見直しの検討、「チャイナプラスワン」の検討を行う企業もある。

なお、国内では効率化・省力化を図るための投資、海外では生産増強のための投資を行う等設備投資の棲み分けが続いている。

【企業の生の声】

※企業の投資金額については、当局で増減比や比率に変更している

○厳しいときにこそ投資を行うという方針に基づき、23年度から約10%程度増える予定。【業務用機械器具】

○当初計画から上方修正。国内の電子部品向け設備の能力増強のための追加投資。

海外についての投資は計画どおり（当初計画の20%程度）。【電子部品・デバイス】

○厳しい競争環境のもと、新規出店は進めていかざるを得ない。【各種小売業】

○国内工場の近代化、自動化・作業効率化を図るため、工場にロボットを大量導入する予定。【総合工事業】

△国内工場は効率化のための拠点集約は進めていくものの、マザー工場として引き続き維持していく。中国のカントリーリスクに鑑み、当社でもいわゆる「チャイナプラスワン」の検討として、新規の投資は中国で行わず他のアジア諸国で代替させる見込み。【繊維工業】

△特に大きな設備投資は考えておらず、例年並みの見込み。今は、仕事の効率化・精度の向上の観点で設備投資を行っている。【プラスチック製品】

×事業環境の悪化を折り込み、年初の設備投資計画から約10%下方修正。地域別には、日本、欧州を中心に減額。中国リスクの深刻化を受けて、中国から国内向けや北米等への輸出を減少させることを検討中。【非鉄金属】

×国内では増産、新規受注対応等の積極的な設備投資は行わない予定。インドに工場を建設中。【情報通信機器】

×国内においては新規の投資計画はない。インドネシアに工場の設立が決定。インフラも良好で、チャイナリスク対応とユーザーの工場進出もあり。【化学】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)												
前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2011年度			2012年度 (計画)			2011年度			2012年度 (計画)		
	上期	下期	計	上期	下期(計画)	計	上期	下期	計	上期	下期(計画)	計
全産業	▲ 8.6	▲ 10.5	▲ 7.2	9.3	9.9	8.9	0.0	▲ 5.2	4.2	7.1	12.8	2.9
製造業	▲ 9.8	▲ 15.6	▲ 5.3	9.1	16.2	4.3	4.3	▲ 1.1	8.7	7.3	13.3	2.8
大企業	▲ 10.8	▲ 17.8	▲ 5.3	9.9	16.6	5.4	▲ 0.7	▲ 5.8	3.6	11.1	13.7	9.1
中堅企業	16.4	35.7	2.3	3.7	14.7	▲ 6.8	20.4	14.2	25.5	5.4	16.3	▲ 2.6
中小企業	▲ 18.1	▲ 12.7	▲ 22.0	▲ 10.4	5.6	▲ 23.1	11.3	6.7	14.8	▲ 6.3	8.4	▲ 16.3
非製造業	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 8.6	9.5	5.8	12.4	▲ 2.3	▲ 7.3	1.9	7.0	12.5	2.9
大企業	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 11.1	10.4	5.0	14.9	▲ 1.5	▲ 5.5	1.6	4.6	6.1	3.5
中堅企業	▲ 0.1	▲ 25.7	28.3	▲ 1.6	12.2	▲ 10.5	2.5	▲ 10.0	13.8	12.3	27.7	1.2
中小企業	▲ 7.9	▲ 19.6	3.5	8.2	24.2	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 13.5	▲ 7.3	14.2	30.7	1.5

データ出所:日本銀行(含む 土地投資額)

(大企業:資本金10億円以上、中堅企業:同1億円~10億円未満、中小企業:同2千万円~1億円未満)

2012/12/14公表

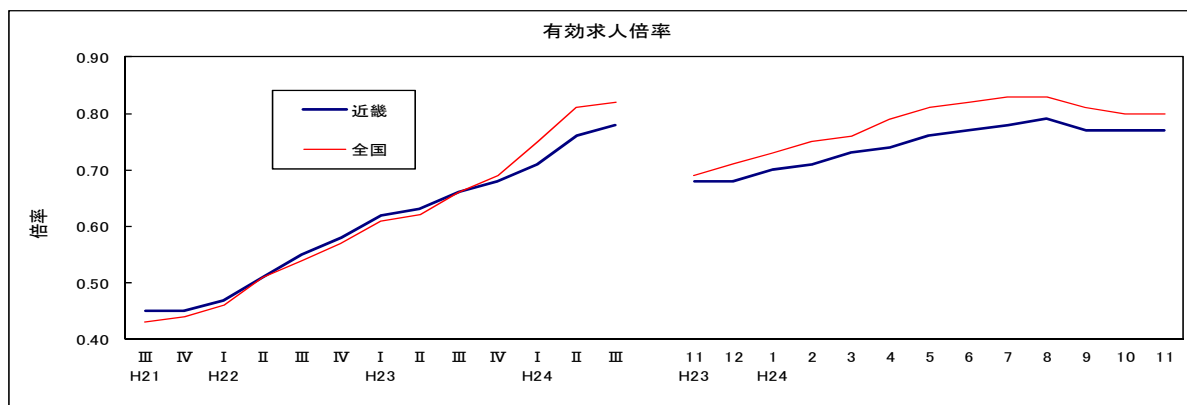
雇用情勢 ～持ち直しの動きに足踏みがみられる～

新規採用については、例年通りとする企業が多いが、足下、受注・生産の減少や国内生産体制の縮小から、残業の撤廃、雇用調整の実施等の動きが製造業の一部企業にみられる。また、例年を超える数の企業が希望退職者を募っているとの声も聞かれた。

一方、新規事業開発にかかる研究・開発等の技術要員の不足から中途採用者を積極的に採用する企業もみられる。

【企業の生の声】

- 化粧品部門では若干不足感があるが、化学品向けでは少し余剰感もあるので、社内で融通していく予定。【化学】
- 生産が落ちているため、全体的に過剰気味で、残業ゼロにするようにしている。
【ゴム製品】
- 足下は生産が減少していることもあり過剰気味。12月から雇用調整を実施中。残業もしないことになっている。【鉄鋼】
- 国内では余剰感あり。液晶事業が激減しており、その人員を半導体へシフトするなどしている。【業務用機械器具】
- 国内生産体制の縮小に合わせて、外部委託していた非正規職員との契約を終了する予定。【電子部品・デバイス】
- 受注不足による生産キャパ過剰状態にあり、引き続き一時帰休の実施、雇用調整助成金の利用を行っている。【その他製造業】
- 毎年100社程度の企業が希望退職者を募っているが、現状ではそれを超える規模の数の企業、特に大手メーカーから（再就職支援）引き合いを受けている。
【労働者派遣業】
- 新規事業開発に関わる研究・開発・設計等の技術要員（機械・電気系）が不足している。グローバル化が加速するなか、グローバル要員の育成が課題。【繊維工業】
- 技術部門を中心とした不足分が続いており、中途採用者を積極的に採用する。
【電気機器】
- 業容拡大に伴い各部署からの要請に応じて 専門性がある即戦力となる人材の中途採用を行っている。【材料卸売業】



データ出所：厚生労働省

個人消費 ～おおむね横ばいとなっている～

旅行やレジャー、百貨店では高額品が堅調に推移しているが、生活必需品については節約志向が根強く、スーパーなどでは弱めの動きが続いており、「消費の二極化」が鮮明となっている。自動車販売はエコカー補助金終了の影響で前年を下回っているが、小型乗用車・軽乗用車は堅調な売れ行き。家電販売は、テレビ・レコーダーが減少を続けており厳しい。

【企業の生の声】

- ラグジュアリーブランドや宝飾品・時計などの高額品が堅調に推移する一方、傘下のスーパーでは低価格志向が強いとの声も聞かれ、お金をかけるところと節約するところをはっきり区別する「消費の二極化」が進んでいる。【各種小売業】
- 高額品やコートが好調で、客単価は3%程度アップ。【各種小売業】
- 旅客数は相変わらず好調。中国方面の旅客は減少したものの、東南アジア・台湾方面が好調。今後もLCC就航増加により、引き続きアジア路線を中心に好調に推移していくと見込まれる。【運輸サービス業】
- 年末年始は休日の並びが良いこともあり、国内、海外とも順調。

【その他事業サービス業】

- △生活必需品の価格競争は厳しさを増している反面、値段が高めの付加価値商品（香りにこだわった洗剤・ノンシリコンシャンプーなど）も売れており、安い物しか売れないという訳ではない。【各種小売業】
- ×今年8月に消費増税が決定されてから、財布のヒモがより固くなった。現状は給与が上がらず、賞与もカット、さらに電気代も上がるとなれば、消費が戻る見込みは全くないと考えている。【各種小売業】
- ×エコカー補助金終了後は、高い水準ではあるが下がり気味。【輸送用機器】
- ×依然として厳しい状況にある。テレビ・レコーダーは大幅な減少を続けており、節電関連商品（白物家電、LED）、スマートフォン、タブレットなどは好調に推移しているが、テレビ関連の減少をカバーするまでは至らず。【機械器具小売業】

